

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月31日
【事業年度】	第10期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年5月	第7期 平成19年5月	第8期 平成20年5月	第9期 平成21年5月	第10期 平成22年5月
売上高 (千円)	-	-	-	1,155,973	1,493,663
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	288,872	265,379
当期純利益又は純損失 () (千円)	-	-	-	392,009	194,530
純資産額 (千円)	-	-	-	419,777	637,826
総資産額 (千円)	-	-	-	875,030	940,101
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	19,723.77	29,452.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	-	-	19,753.57	9,846.13
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	9,572.39
自己資本比率 (%)	-	-	-	44.5	62.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	40.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	278,747	122,533
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	16,628	43,820
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	101,578	37,239
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	450,512	565,410
従業員数 (人)	-	-	-	132	123
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第9期の従業員数のうち1名は、提出会社と連結子会社の兼任であります。

7. 第9期、第10期の平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年5月	第7期 平成19年5月	第8期 平成20年5月	第9期 平成21年5月	第10期 平成22年5月
売上高 (千円)	906,854	1,014,731	901,027	1,154,340	1,477,733
経常利益又は経常損失 () (千円)	384,760	379,507	39,395	273,123	276,476
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	241,932	238,502	351,788	376,261	168,249
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	112,145	334,895	334,895	334,895	334,895
発行済株式総数 (株)	18,800	21,755	21,755	21,755	21,755
純資産額 (千円)	721,586	1,309,393	832,099	442,924	635,999
総資産額 (千円)	820,709	1,362,703	1,090,062	896,268	930,535
1株当たり純資産額 (円)	38,382.25	60,887.86	40,877.77	20,897.41	29,360.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	16,362.26	11,858.85	16,594.22	18,959.99	8,515.93
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	10,519.04	-	-	8,279.16
自己資本比率 (%)	87.9	96.1	75.7	46.0	62.5
自己資本利益率 (%)	41.8	23.5	-	-	33.9
株価収益率 (倍)	-	13.4	-	-	6.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	244,615	255,441	164,289	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	71,595	725,285	255,165	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	49,306	326,630	132,655	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	506,531	368,274	630,265	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	47 (4)	69 (4)	98 (8)	132 (-)	123 (-)

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第8期、第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。また、第8期、第9期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 第9期、第10期の平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長佐藤類が平成12年4月に個人事業として創業し、同年7月に東京都調布市小島町においてサイバーステップ・ドット・コム有限会社に法人改組し、対戦格闘型のオンラインゲームの試作品開発に着手したことに始まり、平成13年8月にサイバーステップ株式会社に改組し、今日に至っております。

年月	事項
平成13年 8月	有限会社から株式会社へ改組し、東京都調布市布田1丁目43番地3号に資本金1,000万円でサイバーステップ株式会社を設立
同	ネットワーク対戦型3Dアクションゲーム『ゲットアンプド』（注1）を発表
平成13年10月	本社を東京都多摩市に移転
平成14年 4月	韓国における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成15年 5月商用サービス開始）
平成14年12月	中国における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成16年 5月商用サービス開始）
平成15年 5月	日本における『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成16年 5月商用サービス開始）
平成16年 4月	本社を東京都調布市に移転
平成16年10月	米国市場参入準備のため米国カリフォルニア州に子会社設立
平成17年 6月	MMOアクションRPG（注2）『鋼鉄戦記C21』（注3）を発表
平成18年 3月	日本における『鋼鉄戦記C21』の自社運営サービスを開始
平成18年 7月	東京証券取引所 マザーズ市場に上場（証券コード：3810）
平成18年 8月	本社を東京都渋谷区笹塚に移転
平成19年 2月	日本における『ゲットアンプド』の自社運営サービスを開始
平成19年11月	韓国における『ゲットアンプド2』（注4）および『コズミックブレイク』（注5）運営権ライセンス契約を締結
平成19年12月	ブラジルにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成20年 5月商用サービス開始）
平成20年 2月	中国における『ゲットアンプド2』および『コズミックブレイク』運営権ライセンス契約を締結
平成20年 4月	米国における『ホーリービーストオンライン』（注6）運営権ライセンス契約を締結
同	台湾・香港・マカオにおける『ゲットアンプド2』および『コズミックブレイク』運営権ライセンス契約を締結（平成20年6月ゲットアンプド2、平成21年1月コズミックブレイク商用サービス開始）
平成20年 6月	オランダにおける『ゲットアンプド』運営権ライセンス契約を締結（平成21年 4月商用サービス開始）
平成20年 9月	タイにおける『C21』（注3）運営権ライセンス契約を締結（平成20年11月商用サービス開始）
平成20年11月	日本における自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
同	米国カリフォルニア州にある子会社CyberStep Communications, Inc.の本格始動に伴い、同社を連結対象子会社化
平成20年12月	日本における自社運営による『コズミックブレイク』商用サービス開始
平成21年 1月	ベトナムにおける『ゲットアンプド2』運営権ライセンス契約を締結（平成21年1月商用サービス開始）
平成22年 4月	韓国市場参入準備のため韓国に子会社CyberStep Entertainment, Inc.設立

（注1）『ゲットアンプド』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注2）「MMOアクションRPG」とは、当社が開発した『C21』の特徴を説明するために当社が作成した造語であり、「MMO」とは「Massively Multiplayer Online」「大人数がオンラインで同時に楽しむ」の略称であり、「RPG」とは「Role Playing Game」「ロールプレイングゲーム」の略称であります。「アクション」ゲームとは、格闘ゲームに代表される、動きが早く、スピードと技を競うようなゲームの総称であります。

（注3）『鋼鉄戦記C21』『C21』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。なお、当該タイトル名称は現行のものであります。

（注4）『ゲットアンプド2』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注5）『コズミックブレイク』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注6）『ホーリービーストオンライン』とは、台湾イージーファン社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

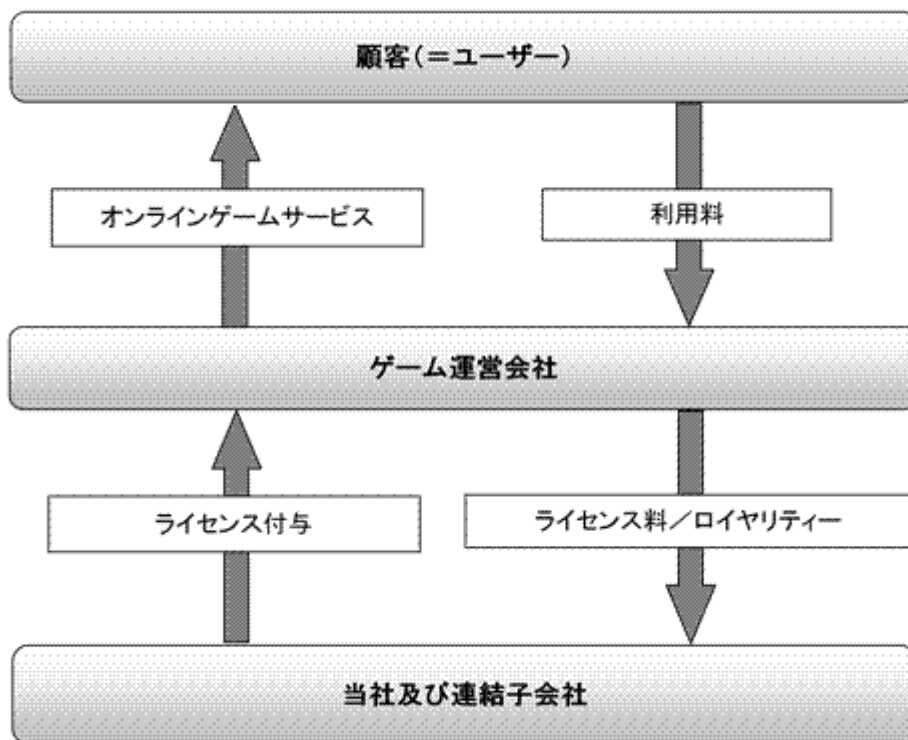
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)では自社開発のオンラインゲームを以下の2つのモデルでサービス提供することで収益を上げております。

<ビジネスモデル1 ライセンス供与>

当社グループが自社開発したオンラインゲームを、韓国、台湾、中国などの海外のオンラインゲーム運営会社(以下、「運営会社」という。)とライセンス契約を締結し、その運営権を与えております。運営会社は、集客のためのマーケティング活動、顧客サポート、サーバー管理等を主体となって行います。当社グループは、運営会社の収益の拡大のために、これらの活動を支援しております。なお、この契約は1つのゲームタイトルにつき、1ヶ国において、1社を原則とし、運営会社の現地での独占運営権を許諾するもので、あわせて当社グループからのゲームに関する継続的なアップデートとテクニカルサポートを提供するという内容となっております。この契約に基づき、当社グループは運営会社から契約締結時に発生する契約金(ライセンス料)を徴収し、ゲームサービス提供開始後は、運営会社がユーザーより徴収するサービスの利用料、すなわちオンラインゲーム上でアイテムを利用することにより課金される料金に連動して、その一定率をロイヤリティーとして徴収しております。なお、ロイヤリティーの支払い条件等に関しては、運営会社との個別の契約に基づいて定められております。

[事業系統図]



<ビジネスモデル2 自社運営サービス>

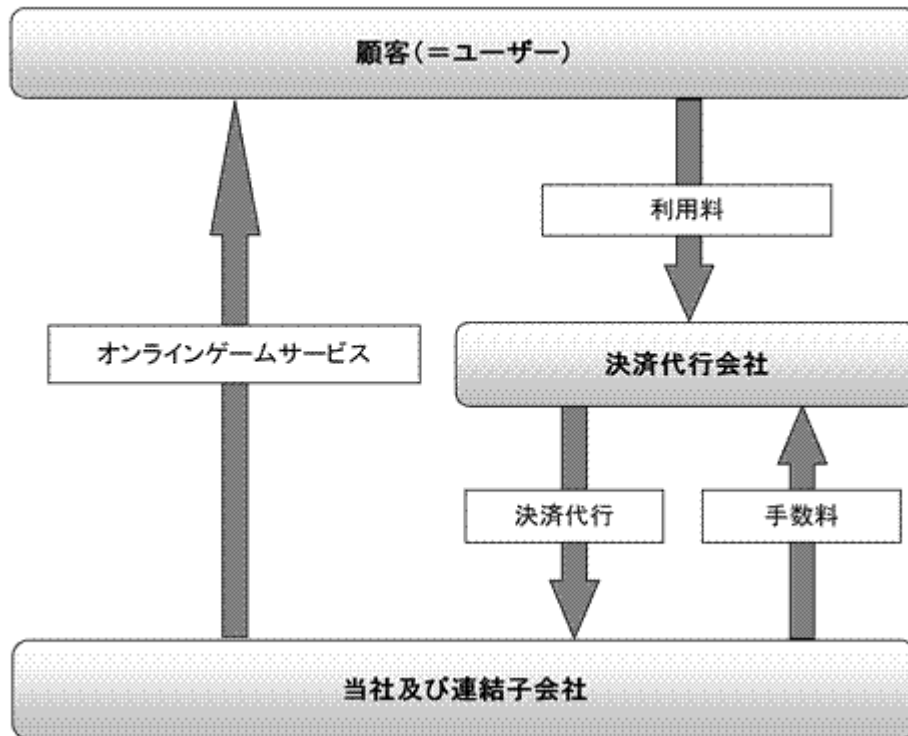
自社運営サービスとは、ゲーム運営会社を介さずに当社グループが自社でオンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社でマーケティング活動を行って直接ユーザーにオンラインゲームサービスを提供するビジネスモデルです。

日本国内においては『ゲットアンプド』『鋼鉄戦記C 2 1』、さらに新しいゲームタイトル『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』を自社運営サービスしております。

自社運営サービスの課金方法はアイテム課金制を採用し、当社は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーへの回収業務を委託しております。

当社グループは、新しいアイテムの投入を含む、定期的なアップデートを行うことで、ユーザーに愛され続けるゲームになることを目指しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CyberStep Communications, Inc. (注)1	米国 カリフォルニア州	510千米ドル	オンライン ゲーム事業	100	当社が開発した オンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1.特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	123
合計	123

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.当社及び連結子会社は、単一事業分野において事業を行っているため、従業員数は全社共通として記載おります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123	26.8	2.5	4,155,080

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機と实体经济悪化の悪循環による世界的な景気の後退のため、年度当初は生産・輸出とも大幅に減少し、企業収益を大きく圧迫しました。それに伴い、雇用情勢も悪化し、景気の先行き見通しも不透明な状況のまま推移いたしました。政府の経済対策の効果やアジア向けを中心とした輸出の持ち直し等により、年度の後半には緩やかな回復基調に入りました。しかしながら、年度の終盤には欧州における財政問題の広がりを受け信用収縮が始まるなどの不安定な状況が現れ、国内においては厳しい雇用・所得環境により個人消費の低迷が続く要因が内在しており、予断を許さない状況にあります。

わが国のオンラインゲーム業界は、ユーザー数は伸びているものの、国内市場については成長の鈍化が見られる中、新規参入業者の増加もあいまって、競争は激化しております。一方海外各国におけるオンラインゲーム市場については、アジア圏において一部成熟感が見られるものの、ユーザー登録数の増加率が著しい中国に加え、欧米を中心として据え置き型ゲームが普及している国においても今後の市場拡大に期待がもたれております。

このような状況の中、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く15カ国地域のユーザーの皆様へ魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当連結会計年度には、前連結会計年度において日本国内先行でサービスが開始された新規タイトル『コスミックブレイク』の正式サービスを台湾、香港、マカオで開始し、同じく『ゲットアンプド2』の正式サービスを台湾、ベトナムで開始いたしました。

既存ゲームタイトルは主にアジア市場においては足踏み状態が続いているものの、日本国内において自社運営をしております既存、新規の各ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いております。また、新規採用の抑制、外部委託業者に対する新規発注や販売促進費の抑制等によるコスト削減を積極的に進め、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は822百万円（前年同期比15.0%増）、自社運営売上高は671百万円（同52.4%増）、売上高合計で1,493百万円（同29.2%増）となりました。利益面につきましては売上高の増加と経費削減により、営業利益271百万円（前年同期は営業損失280百万円）、経常利益265百万円（前年同期は経常損失288百万円）、税金等調整前当期純利益265百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失292百万円）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及び入金ライセンス料に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を71百万円（前年同期比28.8%減）計上し、最終的に当期純利益は194百万円（前年同期は当期純損失392百万円）となりました。

なお、当社グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしております。

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円（25.5%）増加し、565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、122百万円（前連結会計年度は278百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益265百万円の計上、売上債権の減少40百万円、未払費用の増加42百万円がある一方で、前受金の減少245百万円、法人税等の支払額72百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、43百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。これは主として定期預金の預入による支出40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、37百万円（前連結会計年度は101百万円の増加）となりました。これは主として長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社はオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っているため、事業の種類を全社共通として記載しております。

事業の種類	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全社共通	1,493,663	129.2
合計	1,493,663	129.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
WindySoft Co.,Ltd.	433,376	37.5	310,958	20.8
Gamania Digital Entertainment Co.,Ltd.	119,991	10.4	130,890	8.8
Shanghai Shanda Networking Co.,Ltd.	80,833	7.0	297,140	19.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストが必要となるゲーム開発を行うことは得策でないと考えております。また、大規模投資でないゲーム開発で他社と同じジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、さらに新たなジャンルでのゲームを提案していく所存です。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくための対処すべき課題及び対処方針を以下のように定めています。

(1) 『ゲットアンブド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブド』に含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』の運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社グループは以前より、『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』、さらには前連結会計年度において日本国内で商用化した『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

(2) 新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

前連結会計年度より商用化された『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』といった新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが直近の最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本及び北米における自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

(3) 自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客をいかに確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

(4) 人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、教育によって戦力となる人材をいかに輩出していかも非常に重要であると認識しております。

(5) 財務基盤の強化

当社グループは、前連結会計年度における当期純損失の計上により純資産が大幅に減少しました。営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じて、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

A . 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

B . 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主の皆様が長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

これらの取組みは、上記Aの会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取組み

当社は、Network, Entertainment, Communicationを融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。ライセンス供与先である世界各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただくための創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主様をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切ですが、当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、自社開発のゲームタイトルのライセンス供与をすでに進出済みの各国に加え、他の国や地域へ進めること、新しいゲームタイトルの開発を進めること、自社運営サービスの規模拡大を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

当社の企業価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

）取締役及び使用人は会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。この憲章を実効ならしめるため、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるものとしております。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行うものとしております。

）当社は資本金5億円未満ではありますが、監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役は、3名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

C. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為に関する情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、以下の内容の大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述Aの基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

D. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的とするものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、上記Cに記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

当該取組みが当該株式会社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランにつきましては、平成19年7月27日開催の取締役会においてその導入を決議し、平成19年8月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様からご賛同をいただきました。

本プランの有効期間は、平成22年8月開催の当社定時株主総会の終結時までであり、また、その有効期間の満了前であっても、i) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはii) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。したがって、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

当該取組みが当該株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じて独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

各独立委員は、独立委員会における審議及び決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならないとしております。

（ご参考）

なお、本対応方針及び本プランの有効期間は平成22年8月30日開催の当社第10期定時株主総会の終結時までとなっておりますが、当社は、平成22年7月20日開催の取締役会において、有効期間満了後、本対応方針及び本プランを継続しないことを決議しております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社グループのゲームタイトルの運営が開始されている、または開始される予定の国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国の国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社グループのゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『ゲットアンブド』『鋼鉄戦記C21』に続く当社グループ開発の新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンブド2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイトに個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は当連結会計年度では56.3%と高い水準にあります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外ライセンス供与先の事業環境について

当社グループは、自社開発したオンラインゲームにつき、アジア地域を中心とした海外のオンラインゲーム運営会社とライセンス契約を締結し、その運営権を与えております。そのため、海外のライセンス供与先における国内経済環境、法規、政策、税制等の変化に加え、運営会社の経営環境の変化が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。

当連結会計年度においては、経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、次年度の損益が悪化する見通しであるなど、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておらず、重要事象等の存在を完全に払拭するには至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するための対応策については、「第2事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりです。

以上のように、当連結会計年度においては重要事象等は存在しているものの、既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) オンラインゲームのライセンス契約

サイバーステップ株式会社（提出会社）

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『ゲットアンプド』独占運営権	平成15年3月23日から平成23年3月5日まで以後1年ごとの自動更新
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	中国	中国（香港を含む、台湾除く）での『ゲットアンプド』独占運営権	平成14年12月30日から平成20年2月21日まで以後1年ごとの自動更新
DIGICRAFTS Co., Ltd.	タイ	タイでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年5月20日から平成19年5月19日まで以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年7月5日から平成19年7月4日まで以後1年ごとの自動更新
Lyto Co., Ltd.	インドネシア	インドネシアでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成16年10月25日から平成19年10月24日まで以後1年ごとの自動更新
AsiaSoft Online Pte Ltd.	シンガポール・マレーシア	シンガポール・マレーシアでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年1月29日から平成22年5月31日まで以後1年ごとの自動更新
ASIASOFT CORPORATION COMPANY LIMITED	ベトナム	ベトナムでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年3月12日から平成22年7月11日まで以後1年ごとの自動更新
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『ゲットアンプド2』独占運営権	オープンテストから5年以後2年ごとの自動更新
HIVE Comunicacao LTDA	ブラジル	ブラジルでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成19年12月7日から平成22年12月6日まで以後1年ごとの自動更新
Shengqu Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国	中国での『ゲットアンプド2』独占運営権	平成20年2月1日から50ヶ月以後1年ごとの自動更新
Shengqu Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国	中国での『コズミックブレイク』独占運営権	平成20年2月1日から50ヶ月以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『ゲットアンプド2』独占運営権	平成20年4月30日から平成23年4月29日まで以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『コズミックブレイク』独占運営権	平成20年4月30日から平成23年4月29日まで以後1年ごとの自動更新
Game Capital B.V.	オランダ	オランダでの『ゲットアンプド』独占運営権	平成20年6月17日から平成23年6月16日まで以後1年ごとの自動更新

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Asiasoft Corporation Public Co.,Ltd.	ベトナム	ベトナムでの『ゲットアンプド2』独占運営権	平成21年1月30日から 平成24年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

(注1) 上記については各ライセンス契約に基づき、ライセンス料の支払を受けており、サービス開始後、売上の一定率のロイヤリティーの支払を受けております。

(注2) 平成19年5月31日に締結した「ABS-CBN Multimedia Inc.」との『ゲットアンプド』ライセンス契約については、平成22年5月30日付で解除となりました。

(注3) 平成19年11月1日に締結した「WindySoft Co.,Ltd.」との『コズミックブレイク』ライセンス契約については、平成22年8月31日付で解除となりました。

CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
NHN USA Inc.	米国	『SplashFighters』におけるチャネリング契約	平成20年10月1日から 平成23年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

(注3) 平成21年3月11日に締結した「Acclaim Games Inc.」との『ゲットアンプド』ライセンス契約については、平成22年3月31日付で解除となりました。

(2) 当社がライセンスを受けている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
EASYFUN Entertainment Corp.	台湾	米国での『ホーリービーストオンライン』運営権	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで 以後2年ごとの自動更新

(注) 上記については各ライセンス契約に基づき、必要に応じて、ライセンス料及びロイヤリティーの支払いをしております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の中心は、当社グループの強みであるネットワーク対戦型のゲームタイトルの開発及びネットワークロボット等の研究開発であります。

当連結会計年度における研究開発費は130,731千円発生しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1,493百万円となり、前連結会計年度に比べ337百万円の増収（前年同期比29.2%増）となりました。内訳は、ライセンス先からのロイヤリティー等収入が822百万円（前年同期比106百万円、15.0%増）日本及び北米における自社運営収入が671百万円（前年同期比230百万円、52.4%増）であります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は402百万円となり、前連結会計年度に比べ128百万円の増加（前年同期比46.7%増）となりました。自社運営サービスの割合が増加したことにより売上原価率は前連結会計年度の23.8%から増加し27.0%となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は819百万円となり、前連結会計年度に比べ341百万円の減少（前年同期比29.4%減）となりました。これは主に研究開発費、販売促進費等を節減した結果であります。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は271百万円（前連結会計年度は営業損失280百万円）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は0百万円となりました。

また、営業外費用は6百万円となりました。これは主に支払利息3百万円及び為替差損1百万円によるものであります。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益265百万円（前連結会計年度は経常損失288百万円）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は2百万円となりました。これは新株予約権戻入益によるものであります。

また、特別損失は2百万円となりました。これは固定資産除売却損であります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は194百万円（前連結会計年度は当期純損失392百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、940百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加154百万円がある一方で、売掛金の減少40百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少20百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、302百万円となりました。これは主に、前受金の減少245百万円、長期借入金の増加37百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、未払費用の増加42百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度に比べ218百万円増加し、637百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加186百万円、新株予約権の増加23百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は17.8%、売上高は1,493百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク (7) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。当該状況を解消し、また改善するために営業キャッシュ・フローの改善に向けた以下の対応策を実施してまいりました。

- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実と収益力向上を図る
- ・ 販売促進費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画を抜本的に見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し海外での新規タイトル有料化スケジュールを早期に明確化し、ライセンス料収入を確実に計上する
- ・ 取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、当社グループ開発の新規オンラインゲームの各国・地域での立ち上げを着実に進め、ロイヤリティ等の収入を確保すると同時に、日本国内、北米における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は11,050千円で、その主なものはサーバーの増強7,198千円、車両運搬具の取得1,169千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	管理統括 営業施設	25,697	23,642	49,340	123

(注) 1. 建物は賃借物件であり、本社事務所にかかる年間賃借料は93,194千円であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
CyberStep Communications, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	管理統括 営業施設	1,136	576	4,934	6,647	-

(注) 1. 建物は賃借物件であり、本社事務所にかかる年間賃借料は2,718千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,755	21,755	東京証券取引所マザーズ	(注)1、2
計	21,755	21,755	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月26日開催の臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株引受権付与後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る価格をもって普通株式に転換できる証券または普通株式の引受権を有する証券を発行する場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 新株引受権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株引受権の数を減じております。
3. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月19日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年12月19日に発行した
第5回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55	55
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年5月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成16年5月26日に発行した
第7回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	70	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	335
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年12月21日開催の臨時株主総会決議及び平成16年12月1日開催の取締役会決議に基づき平成16年12月21日に発行した第9回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465	465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。
(コンバージョン・プライス方式)
- $$\text{調整後行使価格} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。
4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年11月15日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月15日に発行した
第14回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3	3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。
(コンバージョン・プライス方式)
- $$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第15回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	107	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107	91
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結していること。
 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第16回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結していること。
 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。
 調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成20年8月22日開催の定時株主総会決議及び平成20年9月17日開催の取締役会決議に基づき平成20年10月3日に発行した第17回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	1,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,965	72,965
新株予約権の行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,965 資本組入額 36,483	発行価格 72,965 資本組入額 36,483
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利行使時において当社の取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月11日 (注)1	10,980	13,725	-	86,770	-	76,770
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)2	5,075	18,800	25,375	112,145	25,375	102,145
平成18年7月4日 (注)3	1,500	20,300	209,250	321,395	209,250	311,395
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)4	1,455	21,755	13,500	334,895	13,500	324,895

- (注) 1 株式分割(1:5)によるものであります。
 2 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。
 3 平成18年7月4日を払込期日とする有償一般募集増資
 発行価格 279,000円
 資本組入額139,500円
 4 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	30	8	3	1,968	2,030	-
所有株式数 (株)	-	540	376	344	231	56	20,208	21,755	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.48	1.73	1.58	1.06	0.26	92.89	100	-

(注) 自己株式1,943株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 類	東京都世田谷区	6,147	28.25
サイバーステップ株式会社	東京都渋谷区笹塚1-48-3	1,943	8.93
大和田 豊	東京都昭島市	1,490	6.84
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	1,030	4.73
武内 重親	東京都杉並区	954	4.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	501	2.30
小川 雄介	東京都多摩市	250	1.14
樋口 美香	東京都調布市	180	0.82
長尾 謙太	東京都文京区	150	0.68
東神電気株式会社	大阪市淀川区新高1-3-8	138	0.63
計	-	12,783	58.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,943	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,812	19,812	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,755	-	-
総株主の議決権	-	19,812	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サイバーステップ 株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目48番3号	1,943	-	1,943	8.93
計	-	1,943	-	1,943	8.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方式により、当社取締役・監査役、当社従業員及び社外協力者に対して付与することを下記株主総会及び取締役会において決議されたものであり、平成21年7月31日現在の当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
(平成13年11月26日臨時株主総会)

決議年月日	平成13年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退任による権利失効もしくは権利行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員1名となっております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年12月19日臨時株主総会、平成15年12月19日取締役会)

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員3名となっております。

(平成16年5月26日臨時株主総会、平成16年5月26日取締役会)

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退職による権利失効もしくは取締役1名及び従業員4名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員5名となっております。なお、当該従業員5名のうち1名は、提出日現在、取締役となっております。

(平成16年12月21日臨時株主総会、平成16年12月1日取締役会)

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員2名となっております。なお、当該従業員2名は、提出日現在、取締役となっております。

(平成17年11月15日臨時株主総会・平成17年11月15日取締役会)

決議年月日	平成17年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員1名となっております。

会社法に基づく新株予約権

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員28名となっております。

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年8月22日定時株主総会・平成20年9月17日取締役会)

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	90	1,300,000	-	-
保有自己株式数	1,943	-	1,943	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使に伴う株式数の減少は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

当社は、株主総会の決議により剰余金の配当を毎事業年度末日を基準日として行う旨及び、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	-	1,050,000	195,000	91,700	100,200
最低(円)	-	121,000	78,000	16,800	20,710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年7月5日をもって同取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	29,600	41,600	34,200	48,000	100,200	78,500
最低(円)	22,500	28,510	26,000	28,500	39,500	46,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 類	昭和52年7月14日生	平成12年4月 創業 平成12年7月 サイバーステップ・ドット・コム有限会社 (現当社)設立、取締役就任 平成13年8月 株式会社への組織変更と同時に当社代表取締 役社長就任 平成17年7月 当社 代表取締役会長就任 平成18年11月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6,147
取締役	研究開発 グループ プロ デュー サー	大和田 豊	昭和53年3月20日生	平成10年4月 株式会社日本システムエンジニアリング入社 平成11年7月 同社退職 平成12年4月 サイバーステップ・ドット・コム(現当社) 入社 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,490
取締役	先端技術 開発室長	浅原 慎之輔	昭和53年3月26日生	平成12年4月 サイバーステップ・ドット・コム(現当社) 入社 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,030
常勤監査役		佐藤 治	昭和43年9月17日生	平成3年4月 株式会社PFU入社 平成11年8月 同社退職 平成11年9月 有限会社キュート設立 同社代表取締役社長就任 平成13年8月 当社社外取締役就任 平成14年7月 当社社外取締役退任 平成14年10月 有限会社キュート取締役就任 平成15年9月 同社取締役退任 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		和泉 正	昭和24年3月7日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成14年12月 同社退職 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	125
監査役		月吉 正治	昭和42年6月9日生	平成10年8月 税理士登録(現任) 平成11年3月 月吉正治税理士事務所開業(現任) 平成22年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		河上 吉康	昭和46年9月4日生	平成11年8月 行政書士登録(現任) 社会保険労務士登録(現任) 平成11年8月 河上労務行政事務所開業(現任) 平成19年4月 特定社会保険労務士付記(現任) 平成22年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						8,792

- (注) 1. 監査役和泉 正、監査役月吉 正治、監査役河上 吉康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

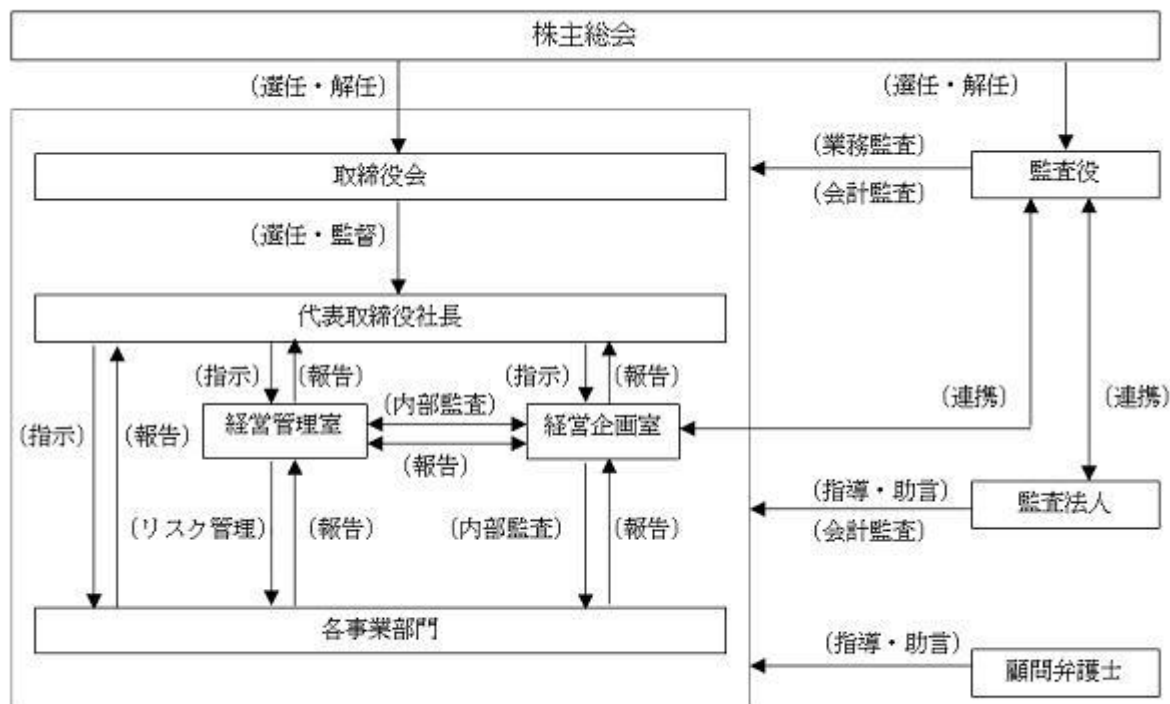
当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、3名の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定しております。当社では原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては業績の状況、その他業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、監査役からは監査役監査の報告を受けております。また、監査法人からの指摘事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署のマネージャーに指示をしております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在では常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（全員社外監査役）で構成されており、平成22年8月開催の定時株主総会において非常勤監査役2名が辞任し、新たに監査役3名（うち社外監査役2名）が選任されました。当報告書提出日現在においては監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

また、当社は弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言及び指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。サイバーステップ憲章では、取締役及び従業員は、責任ある社会の一員として社内外のステークホルダーに対し常に公正、公平、誠実に行動し接することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本となるサイバーステップ憲章を実効性を確保するために、取締役会を企業統治の体制の軸とし、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性を図るために現在の企業統治の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は社歴が浅く、少数精鋭の人員体制にて経営に臨んでおりますが、社内規程に適切な分掌・権限体制・手続き定めるとともに法令・ルールの遵守を徹底し、良好な内部統制の構築に努めております。

内部統制の有効性及び業務執行状況については、経営企画室による内部監査を実施しており、内部監査結果は代表取締役社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策について指示しております。また、監査役は、取締役や部門長から重要事項について報告を受け、調査を必要とする場合には管理部門の協力を得て監査が効率よく行われる体制を取っております。

監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、監査役は、内部監査状況を適時に把握し経営企画室に対して必要な助言を行うとともに、監査法人と面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の主管部門は経営管理室が担当しております。災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部門から経営管理室長に、また経営管理室長から代表取締役社長に連絡する体制をとっております。万一、当社が各国の運営会社を通じて提供しているオンラインゲームサービスが長期間停止するような重大事故等が発生した場合には、社長、経営管理室長で協議の上、緊急対策チームを編成し、事故状況を迅速・正確に把握し、対処する事としております。業務上のリスクをはじめ、事業活動上のリスクと考えられる事項に関しては、経営管理室と関連部署及び取締役会が密接な連携をとりリスクの分析と対応策の検討を行っております。

5) 責任限定契約の内容と概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部統制の有効性及び実際の業務執行状況について、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、経営企画室に属する担当者1名が経営企画室以外の部門の監査を担当し、経営企画室の監査は経営管理室長が担当し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告することとしております。また、監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については各監査役に報告しており、必要に応じて監査法人にも報告いたします。

各監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、原則として全ての取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、内部統制の確立状況に関しても、内部監査担当者より内部監査の実施状況につき定期的に報告を受け、期末の会計監査においては監査法人と協議のうえ監査を実施しております。

なお、社外監査役月吉正治氏は税理士の資格を有しており、税理士としての実務経験と専門的な知識に基づいた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。社外監査役につきましては当社グループとの取引等の利害関係はありません。

なお、平成22年8月開催の定時株主総会にて社外監査役の萬幸男氏、長尾謙太氏は辞任し、新たに社外監査役に月吉正治氏、河上吉康氏を選任し就任しております。

月吉正治氏は税理士としての、河上吉康氏は行政書士及び社会保険労務士としての専門的知識と経験を当社の監査体制に活かすために招聘しております。

現在、当社では社外監査役3名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任していません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,205	54,000	23,205	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27,497	27,497	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

ハ．役員の報酬の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額内において、事業内容及び事業規模を考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の状況等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額内において、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、次のとおりであります。

- i) 年額 200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
 - ii) 年額 15百万円以内(社外取締役を除く)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)上記i)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。
 - iii) 年額 60百万円以内(社外取締役を除く)(平成20年8月22日開催の第8期定時株主総会決議)上記i)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。
-) 年額 100百万円以内(平成22年8月30日開催の第10期定時株主総会決議)上記i)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。

監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

-) 年額 40百万円以内(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)

株式の保有状況

当社は子会社株式以外に保有している株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太陽ASG有限責任監査法人の新井達哉、柴谷哲朗、中村憲一であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を100万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を100万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行うことができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読等を行うことで情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 511,119	3 665,998
売掛金	136,947	96,669
貯蔵品	548	179
その他	30,327	19,570
流動資産合計	678,943	782,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,453	41,950
減価償却累計額	11,630	16,252
建物(純額)	32,822	25,697
工具、器具及び備品	93,832	89,127
減価償却累計額	51,476	64,908
工具、器具及び備品(純額)	42,356	24,219
車両運搬具	1,099	1,169
減価償却累計額	152	32
車両運搬具(純額)	947	1,136
リース資産	-	6,426
減価償却累計額	-	1,492
リース資産(純額)	-	4,934
有形固定資産合計	76,126	55,987
無形固定資産		
その他	10,799	7,272
無形固定資産合計	10,799	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1 4,236
保証金	3 97,311	87,188
その他	11,850	2,999
投資その他の資産合計	109,161	94,423
固定資産合計	196,086	157,683
資産合計	875,030	940,101

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,779	2,425
短期借入金	^{2, 3} 60,000	^{2, 3} 60,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 8,004	³ 15,144
リース債務	-	3,213
未払費用	-	65,658
未払法人税等	9,136	8,687
前受金	254,371	8,979
その他	50,298	35,491
流動負債合計	384,590	199,601
固定負債		
長期借入金	³ 70,662	³ 100,686
リース債務	-	1,988
固定負債合計	70,662	102,674
負債合計	455,252	302,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	49,364	136,730
自己株式	219,906	210,171
株主資本合計	390,519	586,349
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,527	2,834
評価・換算差額等合計	1,527	2,834
新株予約権	30,785	54,311
純資産合計	419,777	637,826
負債純資産合計	875,030	940,101

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	1,155,973	1,493,663
売上原価	274,609	402,797
売上総利益	881,363	1,090,865
販売費及び一般管理費	1,161,403 _{1, 2}	819,696 _{1, 2}
営業利益又は営業損失()	280,040	271,169
営業外収益		
受取利息	940	352
還付加算金	349	69
協賛金収入	-	141
受取手数料	-	70
その他	311	60
営業外収益合計	1,602	695
営業外費用		
支払利息	1,020	3,619
支払保証料	-	887
為替差損	8,469	1,655
その他	944	321
営業外費用合計	10,434	6,484
経常利益又は経常損失()	288,872	265,379
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,280
特別利益合計	-	2,280
特別損失		
固定資産除却損	3,373 ₄	587 ₄
固定資産売却損	-	1,516 ₃
特別損失合計	3,373	2,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	292,245	265,556
法人税、住民税及び事業税	99,763	71,026
法人税等合計	99,763	71,026
当期純利益又は当期純損失()	392,009	194,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
前期末残高	348,516	49,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	392,009	194,530
自己株式の処分	-	8,435
新規連結による利益剰余金等の減少()	5,870	-
当期変動額合計	397,880	186,094
当期末残高	49,364	136,730
自己株式		
前期末残高	183,188	219,906
当期変動額		
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	9,735
当期変動額合計	36,718	9,735
当期末残高	219,906	210,171
株主資本合計		
前期末残高	825,117	390,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	392,009	194,530
新規連結による利益剰余金等の減少()	5,870	-
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	1,300
当期変動額合計	434,598	195,830
当期末残高	390,519	586,349

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,527
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少 ()	1,383	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	1,307
当期変動額合計	1,527	1,307
当期末残高	1,527	2,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,527
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少 ()	1,383	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	1,307
当期変動額合計	1,527	1,307
当期末残高	1,527	2,834
新株予約権		
前期末残高	6,981	30,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	23,803	23,525
当期末残高	30,785	54,311
純資産合計		
前期末残高	832,099	419,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	392,009	194,530
新規連結による利益剰余金等の減少()	7,254	-
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	22,218
当期変動額合計	412,321	218,048
当期末残高	419,777	637,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	292,245	265,556
減価償却費	40,159	31,498
長期前払費用償却額	5,077	9,238
株式報酬費用	23,803	25,806
受取利息	940	352
支払利息	1,020	3,619
為替差損益(は益)	8,798	41
固定資産除却損	3,373	587
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,516
新株予約権戻入益	-	2,280
売上債権の増減額(は増加)	50,548	40,256
たな卸資産の増減額(は増加)	203	368
仕入債務の増減額(は減少)	16,270	319
前受金の増減額(は減少)	106,734	245,391
未払費用の増減額(は減少)	3,764	42,806
その他の資産の増減額(は増加)	9,635	11,302
その他の負債の増減額(は減少)	30,768	14,445
その他	369	-
小計	195,362	198,619
利息及び配当金の受取額	895	339
利息の支払額	1,028	3,922
法人税等の支払額	83,251	72,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,747	122,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
定期預金の預入による支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	56,636	4,623
無形固定資産の取得による支出	5,679	-
有形固定資産の売却による収入	-	728
子会社株式の取得による支出	-	4,236
敷金及び保証金の差入による支出	-	54
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,328
その他	4,312	4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,628	43,820

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	-
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,334	12,836
自己株式の取得による支出	37,087	-
ストックオプションの行使による収入	-	1,300
リース債務の返済による支出	-	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,578	37,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,849	1,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,646	114,897
現金及び現金同等物の期首残高	630,265	450,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,894	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 450,512	1 565,410

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. 主要な非連結子会社の名称等 CyberStep Entertainment, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 CyberStep Entertainment, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4年～10年 車両運搬具 3年	たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 車両運搬具 3年

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度22,852千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度95千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度229千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																														
<p>1</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">96,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,303千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,666千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,236千円</td> </tr> </table> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,995千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,236千円	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円	担保資産		定期預金	100,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円
当座借越極度枠	140,000千円																																														
借入実行残高	60,000千円																																														
差引額	80,000千円																																														
担保資産																																															
定期預金	60,000千円																																														
保証金	96,303千円																																														
計	156,303千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	60,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																														
長期借入金	70,662千円																																														
計	138,666千円																																														
投資有価証券(株式)	4,236千円																																														
当座借越極度枠	100,000千円																																														
借入実行残高	60,000千円																																														
差引額	40,000千円																																														
担保資産																																															
定期預金	100,000千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	60,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円																																														
長期借入金	61,991千円																																														
計	129,995千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">193,090千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">201,940千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">264,075千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>	給与手当	193,090千円	販売促進費	201,940千円	研究開発費	264,075千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,909千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">130,731千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物1,142千円、工具、器具及び備品64千円、車両運搬具308千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>	役員報酬	82,715千円	給与手当	181,909千円	研究開発費	130,731千円
給与手当	193,090千円												
販売促進費	201,940千円												
研究開発費	264,075千円												
役員報酬	82,715千円												
給与手当	181,909千円												
研究開発費	130,731千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	-	-	21,755株
合計	21,755株	-	-	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,570株	463株	-	2,033株
合計	1,570株	463株	-	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	-	-	-	-	16,290	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	-	-	-	-	14,495	
合計	-	-	-	-	30,785		

(注) 平成19年度新株予約権及び平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	-	-	21,755株
合計	21,755株	-	-	21,755株
自己株式				
普通株式（注）	2,033株	-	90株	1,943株
合計	2,033株	-	90株	1,943株

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	-	-	-	-	18,073	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注2)	-	-	-	-	36,238	
合計	-	-	-	-	54,311		

（注1）平成19年度新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、3,868千円は権利行使期間の初日が到来しておりませ
ん。

（注2）平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 511,119	現金及び預金勘定 665,998
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,606	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,587
現金及び現金同等物 450,512	現金及び現金同等物 565,410

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は全て3ヶ月以内の支払期日となっております。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金とは主として運転資金に係る資金調達を目的としたものでありますが、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに関して、当社は経理規程及び職務権限規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても当社に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

主要な取引先とは円建取引契約を行うことで為替リスクの低減を図っております。また、金利の変動リスクに対しては、当社経営管理室において金利動向をモニタリングし、ヘッジ手段の検討を含めた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社の流動性リスクにつきましても当社経営管理室において管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	665,998	665,998	-
(2) 売掛金	96,669	96,669	-
資産計	762,667	762,667	-
(1) 未払費用	65,658	65,658	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 長期借入金	115,830	115,830	-
負債計	241,488	241,488	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 保証金(連結貸借対照表計上額87,188千円)は市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であること等から、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、当表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
(1) 現金及び預金	665,998	-
(2) 売掛金	96,669	-
合計	762,667	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,453千円
販売費及び一般管理費	21,350千円
計	<u>23,803千円</u>

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注3)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

- (注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。
- (注3) 発行日を記載しております。
- (注4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日(注3)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日(平成15年9月30日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日(注3)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年5月27日から平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	6
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-	6
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	465	2
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
付与日(注3)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年12月22日から平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	160
当連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(平成21年9月19日または平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	付与数2分の1 平成19年9月19日から平成21年9月19日まで 付与数2分の1 平成19年9月19日から平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成21年9月20日から平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	50,736 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	39,018

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注3)	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格(円)	72,965
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	36,238

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) 当連結会計年度において付与された第17回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第17回新株予約権
株価変動性 (注5)	82.042%
予想残存期間 (注6)	4.000年
予想配当 (注7)	0円/株
無リスク利率 (注8)	0.943%

(注5) 当社は平成18年7月5日に上場しているため、平成18年7月6日から平成20年10月3日までの株価実績に基づき算定しております。

(注6) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注7) 平成20年5月期の配当実績によっております。

(注8) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(注9) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

売上原価	1,762千円
販売費及び一般管理費	24,044千円
費用計上額合計	25,806千円
新株予約権戻入益（特別利益）	2,280千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
スtock・オプション数（注1）	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	50
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	-
付与日（注2）	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	-	80,100
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	40	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	25
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-	55
付与日(注2)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日(平成15年9月30日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	47,900	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	25	15
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	350	-
付与日(注2)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年5月27日から平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-	-
当連結会計年度における権利確定数	-	-
前連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度末における権利未確定残数	-	-
当連結会計年度における権利行使数	-	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-	5
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	3
付与日(注2)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年12月22日から平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第15回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	15
当連結会計年度における権利確定数	54
前連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度末における権利未確定残数	65
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	12
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	42
付与日(注2)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(平成21年9月19日または平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	付与数2分の1 平成19年9月19日から平成21年9月19日まで 付与数2分の1 平成19年9月19日から平成22年9月19日まで
権利行使期間	付与数2分の1 平成21年9月20日から平成29年8月24日まで 付与数2分の1 平成22年9月20日から平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	50,736 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	300
前連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	-
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	300
付与日(注2)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	39,018

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第17回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	-
当連結会計年度における権利確定数	-
前連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	-
当連結会計年度における権利不行使による失効数	-
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日(注2)	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格(円)	72,965
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	36,238

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">102,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right;">107,961</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,491</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">197,731</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">354,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業所税	992	前受金	102,482	その他	4,688	繰延税金資産 (流動) 小計	108,163	繰延税金負債 (流動)	(千円)	未収還付事業税	201	繰延税金負債 (流動) 小計	201	繰延税金資産 (流動) 純額	107,961	評価性引当額	107,961	合計	-	繰延税金資産 (固定)	(千円)	繰越欠損金	111,491	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,379	減価償却費	496	減損損失	37,489	株式報酬費用	4,167	その他	1,774	繰延税金資産 (固定) 小計	354,530	評価性引当額	354,530	合計	-	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,466</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">197,731</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,825</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	1,003	未払事業所税	1,039	その他	2,878	繰延税金資産 (流動) 小計	4,920	評価性引当額	4,920	合計	-	繰延税金資産 (固定)	(千円)	繰越欠損金	144,466	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,693	減損損失	10,979	株式報酬費用	4,763	その他	1,191	繰延税金資産 (固定) 小計	360,825	評価性引当額	360,825	合計	-
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業所税	992																																																																														
前受金	102,482																																																																														
その他	4,688																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	108,163																																																																														
繰延税金負債 (流動)	(千円)																																																																														
未収還付事業税	201																																																																														
繰延税金負債 (流動) 小計	201																																																																														
繰延税金資産 (流動) 純額	107,961																																																																														
評価性引当額	107,961																																																																														
合計	-																																																																														
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																														
繰越欠損金	111,491																																																																														
繰越外国税額控除	197,731																																																																														
長期前払費用償却	1,379																																																																														
減価償却費	496																																																																														
減損損失	37,489																																																																														
株式報酬費用	4,167																																																																														
その他	1,774																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	354,530																																																																														
評価性引当額	354,530																																																																														
合計	-																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業税	1,003																																																																														
未払事業所税	1,039																																																																														
その他	2,878																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	4,920																																																																														
評価性引当額	4,920																																																																														
合計	-																																																																														
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																														
繰越欠損金	144,466																																																																														
繰越外国税額控除	197,731																																																																														
長期前払費用償却	1,693																																																																														
減損損失	10,979																																																																														
株式報酬費用	4,763																																																																														
その他	1,191																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	360,825																																																																														
評価性引当額	360,825																																																																														
合計	-																																																																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額計上による影響</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額減少による影響</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	住民税均等割	0.2	外国税額計上による影響	15.7	評価性引当額減少による影響	36.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7																																																												
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																														
外国税額計上による影響	15.7																																																																														
評価性引当額減少による影響	36.4																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: CyberStep Communications, Inc.

事業の内容: 主としてオンラインゲームの運営

(2) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

CyberStep Communications, Inc.は北米におけるオンラインゲーム運営事業を行う会社であります。当該増資引受は、CyberStep Communications, Inc.が北米におけるオンラインゲーム運営を本格始動するために資本面での拡充を図り、グループ企業全体の価値の向上に寄与するためのものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	29,147千円
取得原価	29,147千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	708,546	9,118	717,665
連結売上高(千円)	-	-	1,155,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.3	0.8	62.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ

(2) その他の地域...南米、北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	817,637	23,532	841,170
連結売上高(千円)	-	-	1,493,663
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	1.6	56.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、香港、ベトナム

(2) その他の地域...南米、北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	佐藤 類	当社代表取締役	31.16%	債務被保証（注2）	138,666（注1）	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	佐藤 類	-	-	当社代表取締役	（被所有） 31.02	債務被保証（注2）	債務被保証（注2）	175,830（注1）	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	19,723円77銭	1株当たり純資産額	29,452円60銭
1株当たり当期純損失金額 ()	19,753円57銭	1株当たり当期純利益金額	9,846円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	9,572円39銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	392,009	194,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	392,009	194,530
普通株式の期中平均株式数(株)	19,845	19,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	565
(うち新株予約権)	(-)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,607株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社は、平成20年12月30日付で株式会社三井住友銀行との間で借入極度枠の設定をしておりますが、当該契約につきまして、平成21年5月26日付で期限到来による更新を行い、平成21年7月31日付で期限到来及び契約内容の変更にかかる借入極度枠の再設定をいたしました。</p> <p>(1) 資金使途 業績回復および事業基盤強化のための運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 変更契約締結日 平成21年7月31日</p> <p>(4) 変更の内容 契約極度額 100,000千円 担保提供資産 定期預金100,000千円</p> <p>(5) 契約期限 平成22年3月31日</p> <p>(6) 利用日 平成21年7月31日</p> <p>(7) 利用額 60,000千円</p> <p>(8) 借入利率 短期プライムレート</p> <p>(9) 返済条件 平成22年3月31日に一括返済</p> <p>(10) 契約の変更による影響額 上記「(4) 変更の内容」を参照ください。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,004	15,144	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,213	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,662	100,686	2.1	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,988	-	平成23年～平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	138,666	181,031	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,144	15,144	15,144	15,144
リース債務	1,988	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高 (千円)	292,155	268,437	591,148	341,921
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額 (千円)	36,933	21,116	292,635	30,971
四半期純利益金額又は 純損失金額 (千円)	53,373	36,977	270,778	14,103
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 (円)	2,706.02	1,871.16	13,701.95	713.02

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 487,956	2 659,138
売掛金	136,614	92,037
貯蔵品	548	179
前払費用	15,277	14,773
未収入金	1,498	492
未収消費税等	11,252	-
その他	803	2,707
流動資産合計	653,950	769,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,666	41,950
減価償却累計額	11,333	16,252
建物（純額）	31,333	25,697
工具、器具及び備品	93,715	88,534
減価償却累計額	51,451	64,891
工具、器具及び備品（純額）	42,263	23,642
有形固定資産合計	73,597	49,340
無形固定資産		
ソフトウェア	10,799	7,272
無形固定資産合計	10,799	7,272
投資その他の資産		
保証金	2 96,453	87,125
関係会社株式	49,619	14,469
関係会社長期貸付金	2,245	1,827
貸倒引当金	2,245	1,827
関係会社長期貸付金（純額）	-	-
長期前払費用	11,850	2,999
投資その他の資産合計	157,922	104,594
固定資産合計	242,318	161,206
資産合計	896,268	930,535

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,131	1,921
短期借入金	^{1, 2} 60,000	^{1, 2} 60,000
1年内返済予定の長期借入金	² 8,004	² 15,144
未払金	13,527	9,603
未払費用	22,838	65,645
未払法人税等	9,136	8,687
未払消費税等	-	12,486
前受金	254,371	8,979
預り金	12,672	11,381
流動負債合計	382,682	193,850
固定負債		
長期借入金	² 70,662	² 100,686
固定負債合計	70,662	100,686
負債合計	453,344	294,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,744	132,069
利益剰余金合計	27,744	132,069
自己株式	219,906	210,171
株主資本合計	412,138	581,687
新株予約権	30,785	54,311
純資産合計	442,924	635,999
負債純資産合計	896,268	930,535

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	716,033	825,240
自社運営収入	438,307	652,493
売上高合計	1,154,340	1,477,733
売上原価		
ロイヤリティー等収入原価	85,792	-
自社運営収入原価	185,234	-
売上原価合計	271,026	373,027
売上総利益	883,313	1,104,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,400	81,497
給与手当	193,090	181,909
法定福利費	28,698	27,689
旅費及び交通費	20,141	16,217
販売手数料	57,592	78,271
販売促進費	201,940	75,990
消耗品費	8,318	2,523
支払手数料	86,759	50,650
社員募集費	4,677	1,924
減価償却費	11,108	9,171
賃借料	70,120	66,824
租税公課	8,443	12,708
研究開発費	264,075	130,731
その他	103,223	86,185
販売費及び一般管理費合計	1,147,589	822,294
営業利益又は営業損失()	264,276	282,410
営業外収益		
受取利息	935	376
還付加算金	349	69
協賛金収入	-	141
その他	311	131
営業外収益合計	1,597	718
営業外費用		
支払利息	1,020	3,467
支払保証料	-	887
為替差損	8,480	1,976
その他	944	321
営業外費用合計	10,444	6,653
経常利益又は経常損失()	273,123	276,476

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	418
新株予約権戻入益	-	2,280
特別利益合計	-	2,699
特別損失		
関係会社株式評価損	-	39,385
固定資産除却損	3,373	587
特別損失合計	3,373	39,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	276,497	239,202
法人税、住民税及び事業税	99,763	70,953
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	99,763	70,953
当期純利益又は当期純損失()	376,261	168,249

【売上原価明細書】

1. ロイヤリティー等収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	191,464	64.7	-	-
外注費		34,675	11.7	-	-
経費	2	69,685	23.6	-	-
当期総製造費用		295,824	100.0	-	-
他勘定振替高	3	210,032		-	
当期製造原価		85,792		-	
ロイヤリティー等収入原価		85,792		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。			
1 労務費の内訳			
給与等	174,047千円		
法定福利費	16,917千円		
福利厚生費	499千円		
2 経費の主な内訳			
旅費交通費	1,494千円		
消耗品費	4,161千円		
支払手数料	1,130千円		
減価償却費	15,949千円		
賃借料	29,778千円		
システム費用	10,442千円		
その他	6,729千円		
3 他勘定振替高の内訳			
ソフトウェア	-		
研究開発費	210,032千円		

2. 自社運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	136,525	55.7	-	-
外注費		57,773	23.5	-	-
経費	2	50,898	20.8	-	-
当期総製造費用		245,197	100.0	-	-
他勘定振替高	3	59,963		-	
当期製造原価		185,234		-	
自社運営収入原価		185,234		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 労務費の内訳 給与等 122,894千円 法定福利費 13,329千円 福利厚生費 301千円	
2 経費の主な内訳 旅費交通費 511千円 消耗品費 1,270千円 支払手数料 306千円 減価償却費 11,683千円 賃借料 20,255千円 システム費用 12,281千円 その他 4,589千円	
3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア - 研究開発費 54,294千円 社内システム費用 5,669千円 その他 -	

売上原価明細書

当事業年度から「表示方法の変更」に記載したとおり売上原価の表示方法を変更しております。

なお、前事業年度の売上原価明細書を当事業年度において用いた表示方法により区分すると次のようになります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	327,990	60.6	408,962	74.6
外注費		92,448	17.1	24,407	4.5
経費	2	120,583	22.3	114,668	20.9
当期総製造費用		541,022	100.0	548,038	100.0
他勘定振替高	3	269,995		175,010	
当期製造原価		271,026		373,027	
売上原価		271,026		373,027	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1 労務費の内訳 給与等 296,941千円 法定福利費 30,246千円 福利厚生費 801千円	1 労務費の内訳 給与等 344,222千円 法定福利費 39,479千円 福利厚生費 547千円
2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,005千円 消耗品費 5,432千円 支払手数料 1,436千円 減価償却費 27,633千円 賃借料 50,033千円 システム費用 22,723千円 その他 11,319千円	2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,052千円 消耗品費 5,592千円 支払手数料 1,405千円 減価償却費 20,636千円 賃借料 52,022千円 システム費用 23,473千円 その他 10,483千円
3 他勘定振替高の内訳 研究開発費 264,326千円 社内システム費用 5,669千円	3 他勘定振替高の内訳 研究開発費 130,731千円 社内システム費用 4,925千円 販売促進費 39,353千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,516	27,744
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,261	168,249
自己株式の処分	-	8,435
当期変動額合計	376,261	159,814
当期末残高	27,744	132,069
利益剰余金合計		
前期末残高	348,516	27,744
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,261	168,249
自己株式の処分	-	8,435
当期変動額合計	376,261	159,814
当期末残高	27,744	132,069
自己株式		
前期末残高	183,188	219,906
当期変動額		
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	9,735
当期変動額合計	36,718	9,735
当期末残高	219,906	210,171

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	825,117	412,138
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,261	168,249
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	1,300
当期変動額合計	412,979	169,549
当期末残高	412,138	581,687
新株予約権		
前期末残高	6,981	30,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	23,803	23,525
当期末残高	30,785	54,311
純資産合計		
前期末残高	832,099	442,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,261	168,249
自己株式の取得	36,718	-
自己株式の処分	-	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	389,175	193,074
当期末残高	442,924	635,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当事業年度の損益には影響はありません。	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~18年 工具、器具及び備品 4年~10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~18年 工具、器具及び備品 3年~10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで海外向けにライセンスを供しゲームを提供するサービスの原価を「ロイヤリティー等収入原価」、国内向けにゲームを提供する自社運営サービスの原価を「自社運営収入原価」として区分掲記しておりましたが、国内向け・海外向けに区別することなくゲームを制作する体制としたため、当事業年度より上記のように区分掲記せず一括表示する方法に変更しております。</p> <p>また、売上原価明細書についても区分掲記していた「ロイヤリティー等収入原価明細書」及び「自社運営収入原価明細書」を当事業年度より「売上原価明細書」として一括表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前事業年度95千円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前事業年度229千円)は営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																								
<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">96,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,303千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,666千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円	<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,995千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円	担保資産		定期預金	100,000千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円
当座借越極度枠	140,000千円																																								
借入実行残高	60,000千円																																								
差引額	80,000千円																																								
担保資産																																									
定期預金	60,000千円																																								
保証金	96,303千円																																								
計	156,303千円																																								
短期借入金	60,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																								
長期借入金	70,662千円																																								
計	138,666千円																																								
当座借越極度枠	100,000千円																																								
借入実行残高	60,000千円																																								
差引額	40,000千円																																								
担保資産																																									
定期預金	100,000千円																																								
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円																																								
長期借入金	61,991千円																																								
計	129,995千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,570株	463株	-	2,033株
合計	1,570株	463株	-	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,033株	-	90株	1,943株
合計	2,033株	-	90株	1,943株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">102,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right;">107,961</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,650</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">197,731</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,054</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">350,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業所税	992	前受金	102,482	その他	4,688	繰延税金資産(流動)小計	108,163	繰延税金負債(流動)	(千円)	未収還付事業税	201	繰延税金負債(流動)小計	201	繰延税金資産(流動)純額	107,961	評価性引当額	107,961	合計	-	繰延税金資産(固定)	(千円)	繰越欠損金	105,650	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,379	減価償却費	496	貸倒引当金	913	関係会社株式評価損	451	減損損失	37,489	株式報酬費用	4,167	その他	1,774	繰延税金資産(固定)小計	350,054	評価性引当額	350,054	合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,557</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">197,731</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,478</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">369,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	1,003	未払事業所税	1,039	その他	2,878	繰延税金資産(流動)小計	4,920	評価性引当額	4,920	合計	-	繰延税金資産(固定)	(千円)	繰越欠損金	135,557	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,693	貸倒引当金	743	関係会社株式評価損	16,478	減損損失	10,979	株式報酬費用	4,763	その他	1,191	繰延税金資産(固定)小計	369,138	評価性引当額	369,138	合計	-
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																						
未払事業所税	992																																																																																						
前受金	102,482																																																																																						
その他	4,688																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	108,163																																																																																						
繰延税金負債(流動)	(千円)																																																																																						
未収還付事業税	201																																																																																						
繰延税金負債(流動)小計	201																																																																																						
繰延税金資産(流動)純額	107,961																																																																																						
評価性引当額	107,961																																																																																						
合計	-																																																																																						
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																						
繰越欠損金	105,650																																																																																						
繰越外国税額控除	197,731																																																																																						
長期前払費用償却	1,379																																																																																						
減価償却費	496																																																																																						
貸倒引当金	913																																																																																						
関係会社株式評価損	451																																																																																						
減損損失	37,489																																																																																						
株式報酬費用	4,167																																																																																						
その他	1,774																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	350,054																																																																																						
評価性引当額	350,054																																																																																						
合計	-																																																																																						
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																						
未払事業税	1,003																																																																																						
未払事業所税	1,039																																																																																						
その他	2,878																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	4,920																																																																																						
評価性引当額	4,920																																																																																						
合計	-																																																																																						
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																						
繰越欠損金	135,557																																																																																						
繰越外国税額控除	197,731																																																																																						
長期前払費用償却	1,693																																																																																						
貸倒引当金	743																																																																																						
関係会社株式評価損	16,478																																																																																						
減損損失	10,979																																																																																						
株式報酬費用	4,763																																																																																						
その他	1,191																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	369,138																																																																																						
評価性引当額	369,138																																																																																						
合計	-																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額計上による影響</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額減少による影響</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	住民税均等割	0.2	外国税額計上による影響	17.5	評価性引当額減少による影響	35.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																				
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																																						
外国税額計上による影響	17.5																																																																																						
評価性引当額減少による影響	35.1																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 20,897円41銭	1株当たり純資産額 29,360円38銭
1株当たり当期純損失金額 18,959円99銭	1株当たり当期純利益金額 8,515円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,279円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	376,261	168,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	376,261	168,249
普通株式の期中平均株式数(株)	19,845	19,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	565
(うち新株予約権)	(-)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,607株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>当社は、平成20年12月30日付で株式会社三井住友銀行との間で借入極度枠の設定をしておりますが、当該契約につきまして、平成21年5月26日付で期限到来による更新を行い、平成21年7月31日付で期限到来及び契約内容の変更にかかる借入極度枠の再設定をいたしました。</p> <p>(1) 資金使途 業績回復および事業基盤強化のための運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 変更契約締結日 平成21年7月31日</p> <p>(4) 変更の内容 契約極度額 100,000千円 担保提供資産 定期預金100,000千円</p> <p>(5) 契約期限 平成22年3月31日</p> <p>(6) 利用日 平成21年7月31日</p> <p>(7) 利用額 60,000千円</p> <p>(8) 借入利率 短期プライムレート</p> <p>(9) 返済条件 平成22年3月31日に一括返済</p> <p>(10) 契約の変更による影響額 上記「(4) 変更の内容」を参照ください。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	42,666	-	716	41,950	16,252	5,135	25,697
工具、器具及び備品	93,715	2,861	8,042	88,534	64,891	21,395	23,642
有形固定資産計	136,381	2,861	8,758	130,484	81,144	26,530	49,340
無形固定資産							
ソフトウェア	193,067	-	299	192,768	185,496	3,277	7,272
無形固定資産計	193,067	-	299	192,768	185,496	3,277	7,272
長期前払費用	18,194	1,540	1,237	18,497	15,497	9,153	2,999

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期償却額には、一括償却額8,618千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,245	-	-	418	1,827

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の設定対象としている外貨建債権の換算替えに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	199
預金	
普通預金	528,870
郵便貯金	68
定期預金	130,000
小計	658,938
合計	659,138

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	38,363
WindySoft Co., Ltd.	19,204
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	10,246
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	7,954
Digicrafts Co., Ltd.	6,494
その他	9,774
合計	92,037

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
136,614	1,166,817	1,211,393	92,037	92.9	35.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
ウェブマネー	164
その他	15
合計	179

保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	86,975
その他	150
合計	87,125

買掛金

相手先	金額(千円)
(有) ツールハウス	1,050
コンノススム	525
(株) ロボエンジン	315
サイバーソリューション(株)	31
合計	1,921

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	60,000
合計	60,000

未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	50,021
厚生年金保険料	4,862
健康保険料	2,275
データセンターサービス料	2,184
労働保険料	1,937
その他	4,364
合計	65,645

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	61,991
(株) リそな銀行	38,695
合計	100,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cyberstep.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第9期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月13日関東財務局長に提出

第10期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第10期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月16日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入極度枠の再設定をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーステップ株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイバーステップ株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 憲一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーステップ株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイバーステップ株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入極度枠の再設定をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月30日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

表示方法の変更に記載されているとおり、会社は前事業年度まで「ロイヤリティー等収入原価」、「自社運営収入原価」として区分掲記していたが、当事業年度より区分掲記せず一括表示する方法に変更した。また、売上原価明細書についても前事業年度まで「ロイヤリティー等収入原価明細書」、「自社運営収入原価明細書」として区分掲記していたが、当事業年度より「売上原価明細書」として一括表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。